

■活動方針

2026 年度事業計画

(2026 年 4 月 1 日～2027 年 3 月 31 日)

2026 年度の日本経済は、緩やかな成長が予測されるものの、海外経済の減速や通商政策の影響が懸念材料となっています。日本銀行の見通しでは、消費者物価指数（CPI）の伸び率は 2%台後半で推移し、経済は下振れ、物価は上振れリスクが大きい可能性があるとされています。また、九州経済調査協会は、2026 年度の九州の実質 GRP 成長率を +1.1%と予測しています。全国平均+0.8%を上回る見通しで、賃金引上げ、物価上昇鈍化、家計支援策による民間消費の回復が見込まれています。

当法人は、これら社会情勢の影響を受けながらも、昨年度に引き続き情報共有を進め、本年度も事務作業の自動化に取り組み業務の効率化を進めて参ります。

また、受託事業は、昨年から引き続き ①SII 省エネルギー診断拡充事業、②鉄道レール部品製造工程自動化 FS 事業や、③インターンシップのコーディネート事業は、新メンバーを入れながら受入企業の登録支援を進めます。④展示会のビジネスマッチングは、製造技術イノベーション、中小企業テクノフェア、DX 推進フェアにエコテクノを加えた「課題解決 EXP02026」が 7 月上旬に同時開催予定であり、コーディネーター間の連携を取りながら準備を進めています。⑤EA21 地域事務局は「環境未来」として 7 年目となりますが、当法人の強みである省エネ診断グループと連携を取りながら中小企業にとって効果の上がる脱炭素社会に向けた GX 力アップに力を注ぐ計画です。

KTS 全体としての対応方針は、「お困りごと」のある企業をこまめに探し、その課題解決にグループ横断で協力して対応し、その企業の成長を支援し、地域の一層の発展に貢献することを目指します。組織的には定年年齢の引き上げに伴って高齢化が進んでいますが、企業 OB として豊富な経験・知識・人脈を持ち、社会貢献活動に意欲のある人材を仲間に呼び込み、その力を活かし地域の他の組織と連携や協業を進め、実働部隊・つなぎ役として地域産業を下支えする活動を促進する計画です。